

個人投資家のみなさまへ

ユアテック会社説明会 2026年3月

確かな**技術力**で新たな時代への**挑戦**

株式会社ユアテック
証券コード：1934

本日お伝えしたいこと



ユアテックは、既存事業の深化と成長分野の拡大、サステナビリティ経営の推進、次代を創る人財への投資により、持続的な成長と企業価値向上を目指します。

使命 | 地域に根差したネットワークと
信頼の技術力でライフラインを守る

強み | カーボンニュートラルと事業の親和性の高さ

投資 | 積極的な成長投資（総額約800億円）と
充実した株主還元（総額約400億円）を実行

目次

01	ユアテックについて	P.3
02	ユアテックの強み	P.14
03	業績、株主還元、 2030ビジョン・中期経営計画（2024-2028）	P.26
04	サステナビリティへの取り組み	P.44
05	ご参考	P.50

01 ユアテックについて

ユアテックについて

会社概要



社名

株式会社ユアテック

本社所在地

宮城県仙台市

大株主

東北電力株式会社

業種

建設業（設備工事業）

上場市場

東京証券取引所

プライム市場

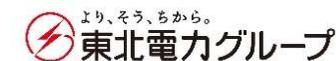
（銘柄コード：1934）



決算期

3月31日

数字で見るユアテック



設立年



1944年

従業員数



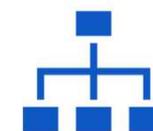
（連結）5,841名
（個別）3,811名
2025年3月31日現在

国内事業所数



77事業所
2025年3月31日現在

連結子会社数



16社
うち海外2社
2025年3月31日現在

連結売上高



2,572億円
2024年度

資本金



78億390万円
2025年3月31日現在

時価総額



約1,879億円
2026年1月31日現在

配当利回り



2.6%
2026年1月31日現在

◆ 「安全・品質・信頼」に磨きをかけ80年以上もの歴史を持つ

1944年10月
東北電気工事株式会社設立



2006年3月
「仙台スタジアム」の施設命名権を取得
「ユアテックスタジアム仙台」と命名



1991年4月
社名変更を
「株式会社ユアテック」に変更



1997年3月
人財育成センターを
宮城県富谷市に新築移転

1995年9月
ベトナム国へ進出

1977年12月
東京証券取引所市場第二部上場

2022年4月
東京証券取引所プライム市場上場



2024年10月
創立80周年

2015年4月
安全啓発センター開所



ユアテックについて

企業理念

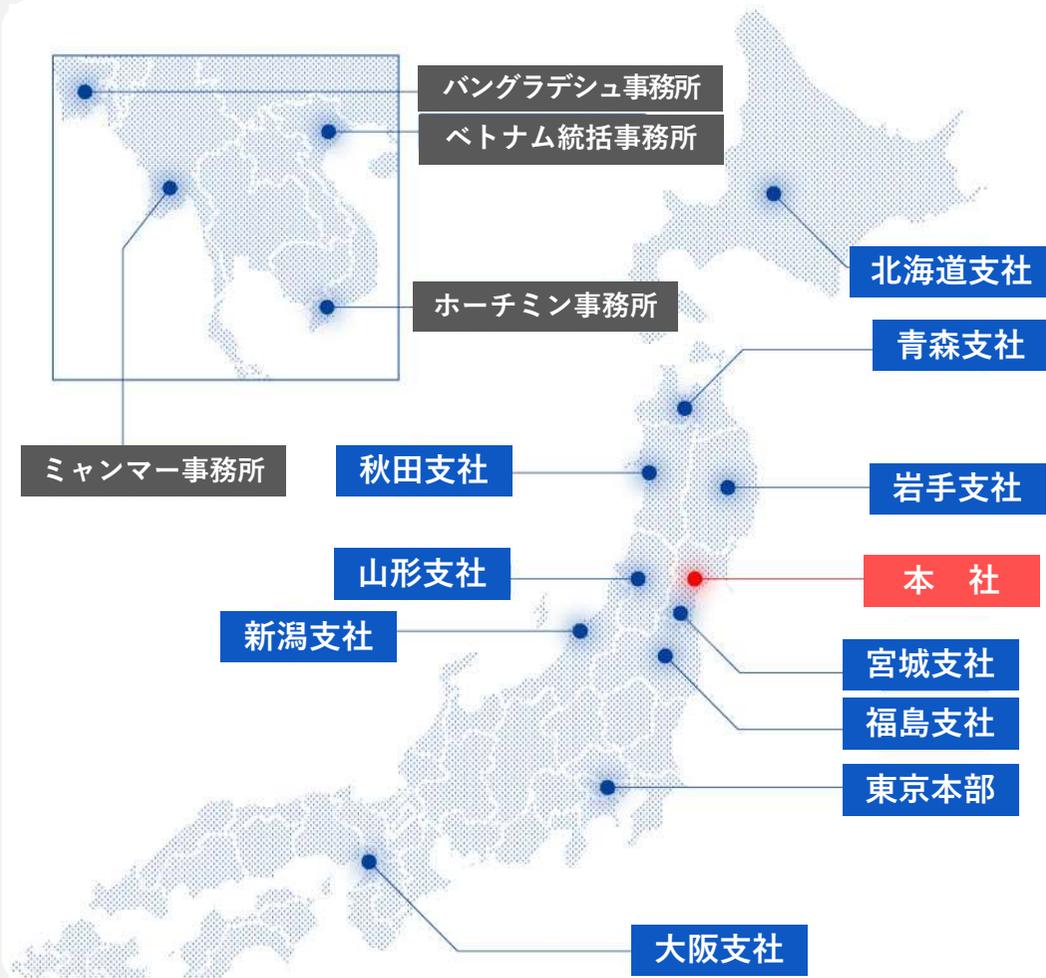
Yurtec

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。



取締役社長
社長執行役員
小林 郁見

◆ 広大で多彩なフィールドがユアテックのステージ



国内

東北6県と新潟県を中心に
77事業所

海外

3か国に事業所を展開

(ベトナム、ミャンマー、 Bangladesh)

アフリカ
東南アジアなど ⇒ **33**か国での
施工実績
(ODA含む)

一般得意先工事

屋内配線工事



日常生活の場を快適に、便利に、そして安全に使用できる電気設備を施工

オフィスビルや工場、公共施設、病院や学校、商業施設など、さまざまな建物における電気設備の設計・施工・保守管理をはじめ、アフターフォローまで迅速に対応



空調管工事



空気環境を良好に維持する空気調和設備、トイレや給水をはじめとする給排水衛生設備等を施工

それぞれのビル機能に合わせた設備を有効にシステム化し、快適・機能的な環境を提供し居住性や生産性の向上に貢献



情報通信工事



インターネットや携帯電話等の生活に欠かせない情報通信インフラ設備を施工

デジタル化、ネットワーク化の波は次々と新システムを誕生させ、フィールドを拡大。企業や官公庁、電力会社等の情報通信設備の構築を手掛け、情報通信の進化に即応する次世代技術の開発を推進



再生可能エネルギー工事



風力や太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を施工

人と地球にやさしい低炭素社会へ。誰もが健やかに暮らせる未来に向け、トータルエンジニアリングの高度な技術力を基に、自然を利用したエネルギーの有効利用に取り組む



配電線工事



発電した電気を建物までお届けするための配電設備を施工

配電設備の建設や保守、点検を担い、自然災害などによりライフラインが寸断された場合には、総力を挙げて復旧作業に取り組む



送電工事



発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工

調査、設計、施工から用地取得、補償にいたる電力インフラ整備と既設送電線路の定期点検や保守・維持管理を行う



発電工事



電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工

変電所は、発電所と一般家庭などを結ぶ中継基地として地域社会に良質な電気を届けるための重要な設備であり、変電所の建設、メンテナンスを行う



土木建築工事



無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工

総合設備エンジニアリング企業としての技術力を活かし、社会環境が目まぐるしく多様化する中、ライフライン建設などインフラ整備を行う



ユアテックについて

自然災害発生時



◆ ライフラインを守る使命を担う

東北電力グループの一員として、

1日も早いライフラインの回復に向け、復旧作業を行う



2011年3月 東日本大震災
(宮城県)



2024年1月 令和6年能登半島地震
(石川県)

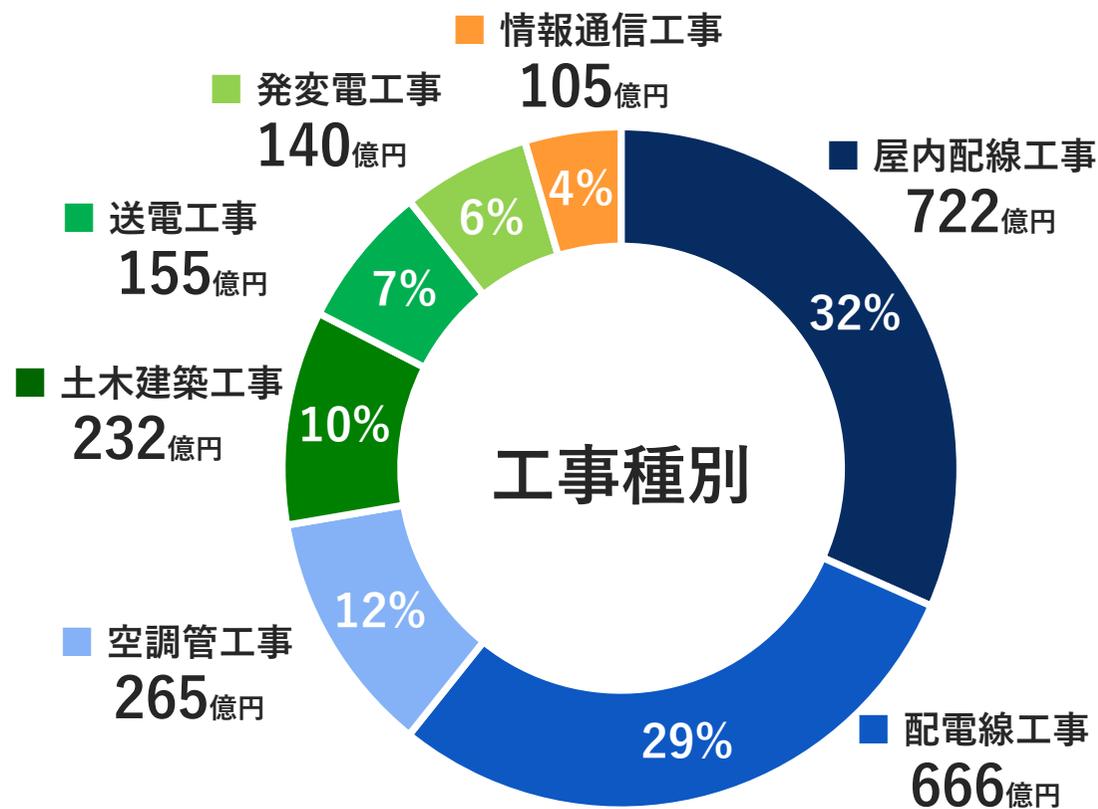
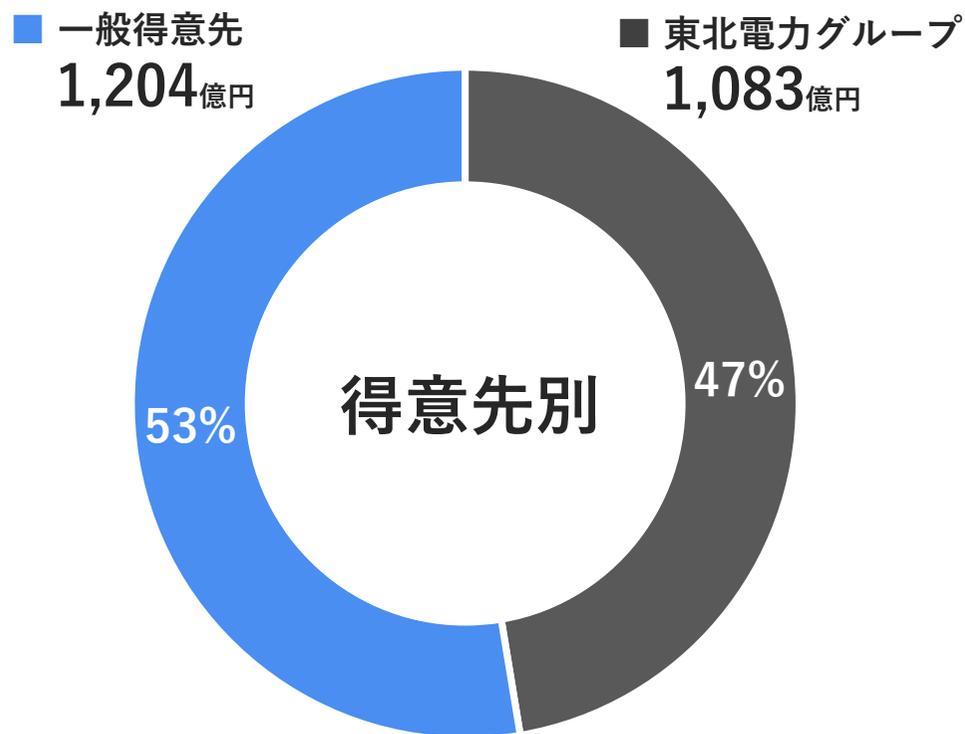


2025年2月 大船渡市森林火災
(岩手県)

売上高の構成

◆ 屋内配線、配電線、空調管工事が約7割を占める主力事業

2024年度 個別売上高 2,287 億円の内訳

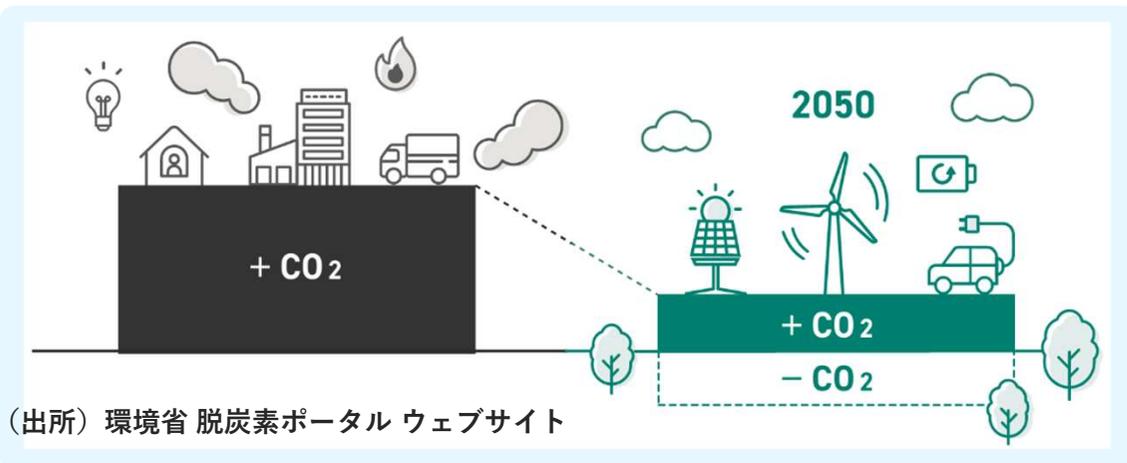


02 ユアテックの強み

成長市場であるカーボンニュートラルとの親和性

「2050年カーボンニュートラル宣言」

2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言



- カーボンニュートラル社会実現への取り組み加速
- サステナビリティへの関心の高まりを受けたESG経営推進
- 再生可能エネルギーの電源比率上昇
- 全国大での広域連携システムの整備

国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業の親和性の高さが強み

強み (1) 

✓ 再生可能エネルギーの導入

強み (2) 

✓ 基幹送電網の増強

強み (3) 

✓ 省エネルギーの推進

(1) 再生可能エネルギーの導入



◆ 風 力：58件、設備容量 約124万kWの施工実績

(2012年度以降の施工実績合計 (2026年1月末現在))

主な施工実績



ユーラス東由利原ウインドファーム (秋田県)



(1) 再生可能エネルギーの導入

◆東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電設備の建設が計画

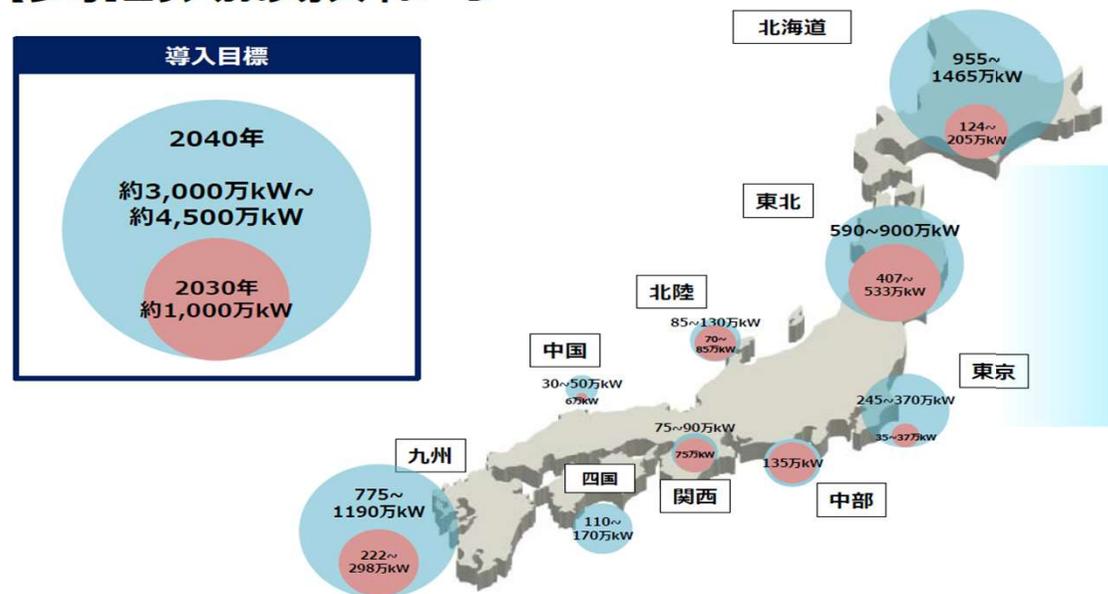
◆地元企業としての「地の利」を活かした優位性

事業基盤である東北が適地であると示されおり、高い導入目標値

(東北：2040年までに**590～900**万kW) が掲げられている

■ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



受注拡大
を目指す

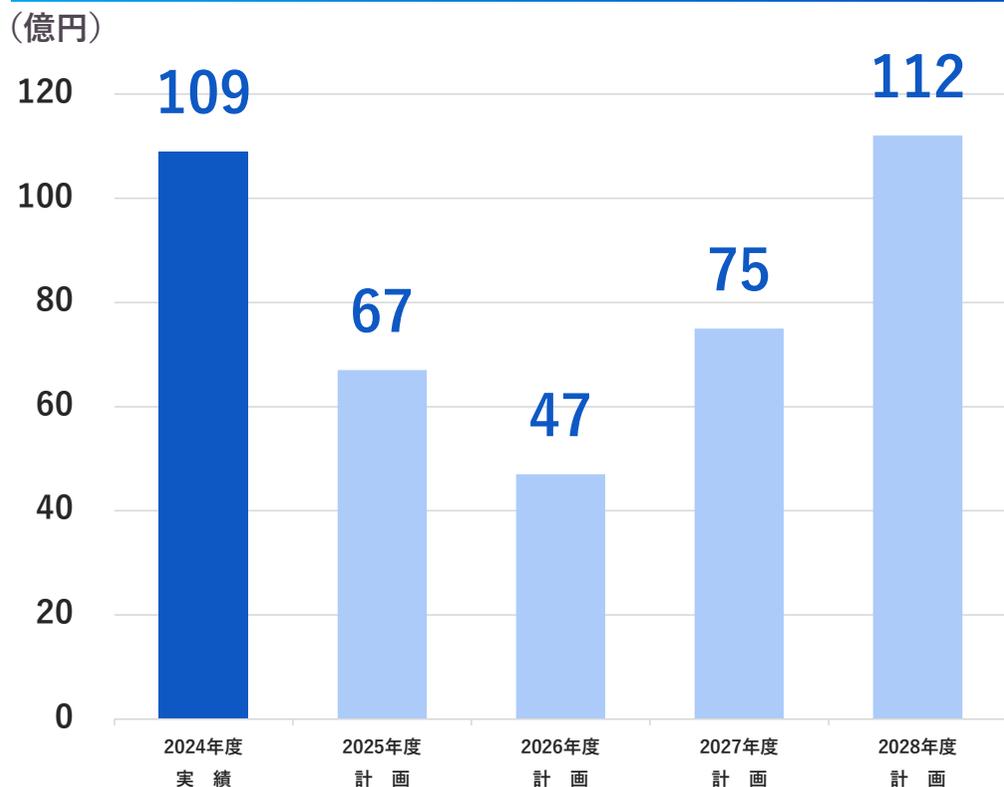
再エネ工事
20年以上の実績

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン (第1次) 概要 [2020年12月15日] 7頁」

(1) 再生可能エネルギーの導入

◆ 20年以上の実績を基に、再生可能エネルギー工事の受注拡大を目指す

再エネ工事の個別売上計画 (主な工事：屋内配線・送電・発電機・土木建築)



◆ 市場の動向

三菱商事などのコンソーシアムが公募で獲得した3海域からコスト上昇などを理由に、撤退を表明したため他の海域を含め全般的に事業の継続性が懸念されていたが、国が洋上風力発電を再エネの主たる柱に位置付けていることから、事業性を確保できるよう制度を見直したうえで再公募を予定

■ 施工体制の拡充・強化

✓ 2023年に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

✓ 再エネと親和性の高い蓄電池設置工事への参入

受注拡大



2050年
カーボンニュートラル

✓引き続き成長分野として受注拡大に取り組む

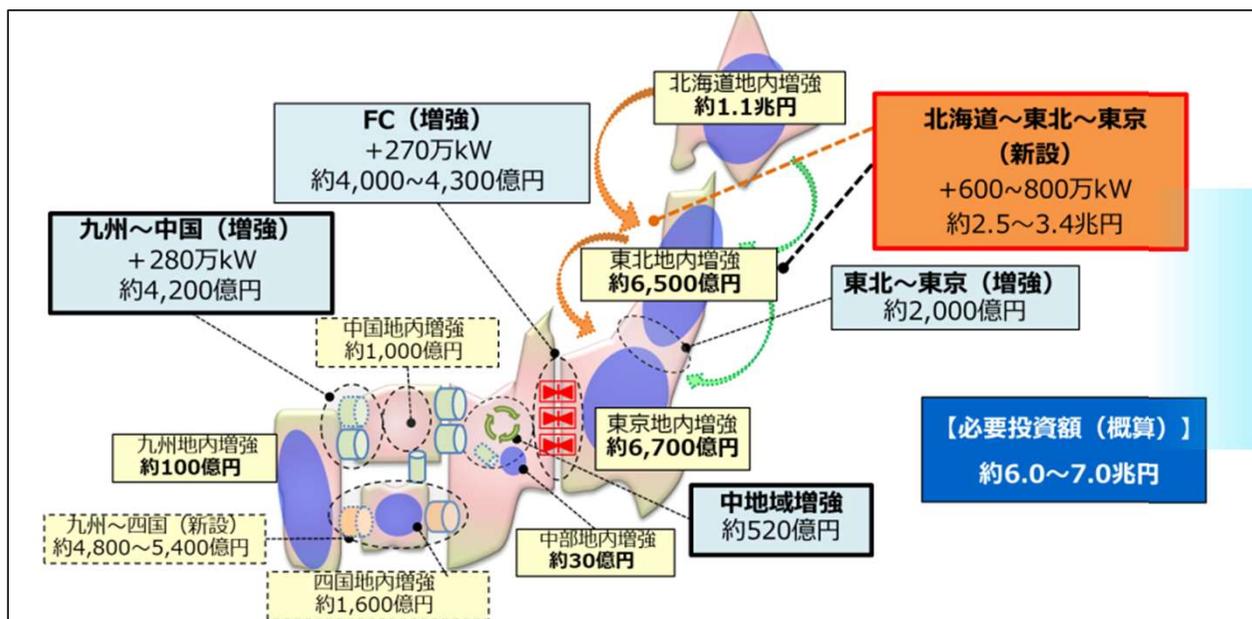
✓着工延期や物価上昇の影響等を注視

(2) 基幹送電網の増強

- ◆ カーボンニュートラルを見据えた大規模な設備投資計画
- ◆ 東北での確固たる事業基盤

送電網の増強に、東北地内では約**6,500**億円、
東北～東京間では約**2,000**億円の投資を試算

■ 国が策定している送電網増強案



継続的な
受注機会

東北に確固たる
事業基盤

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化 [2024年9月11日] 8頁」

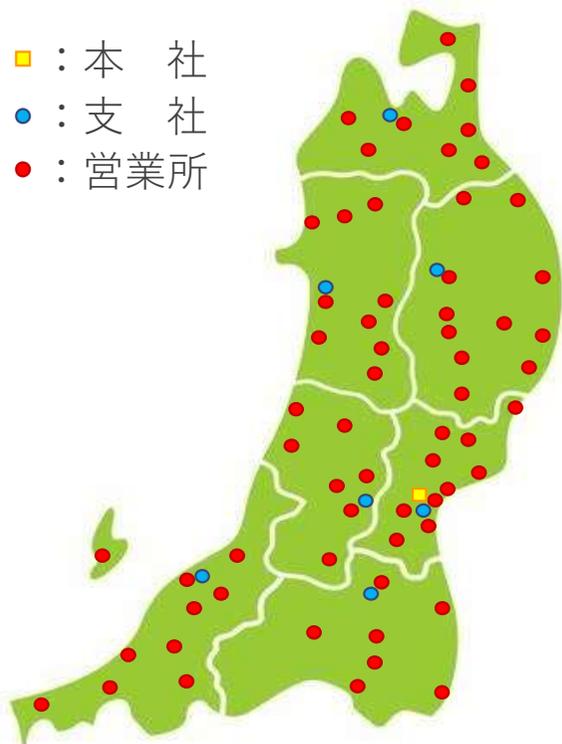
(2) 基幹送電網の増強

◆ 東北と新潟全域の事業所ネットワークと信頼の実績

東北と新潟の事業拠点

約**70**か所

- : 本社
- : 支社
- : 営業所



グループ会社 **13**社※

協力会社 約**420**社※

取引企業 約**83,000**社

東北エリア
総合設備工事会社
工事有資格者数
No.1

東北エリア
総合設備工事会社
売上
No.1

※東北・新潟エリアに拠点を置くグループ会社・協力会社数

(3) 省エネルギーの推進

◆ 国の施策により、ZEBを含む省エネ市場の拡大が予想されている

■ 国が策定している地域脱炭素ロードマップの重点対策

地域脱炭素ロードマップの重点対策(赤字がZEB関連対策)

- 1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- 2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- 3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
- 4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- 5 ゼロカーボン・ドライブ (再エネ電気×EV/PHEV/FCV)
- 6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- 7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- 8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

出所) 内閣官房「地域脱炭素ロードマップ」(2021年6月)より作成

国は

「地域脱炭素ロードマップ」
を策定



ロードマップの重点対策として

省エネ市場の
拡大が予想

(出所) 環境省 ZEB PORTAL ホームページ「<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/02.html>」 (参照: 2025年2月13日)

(3) 省エネルギーの推進

◆ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの提案

ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称
快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物



2023年5月竣工
当社大船渡営業所 外観



2026年2月竣工
当社宮古営業所 外観



- ・CO2削減
- ・エネルギーコスト削減
- ・将来的な改修コスト削減

2022年
「ZEBプランナー・リーディングオーナー」に登録

2023年5月より
自社事業所への導入

お客さまへの
省エネ・ZEB化提案

(3) 省エネルギーの推進

◆ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの提案

2026年3月3日に竣工した当社山形支社で **Nearly ZEB**※を取得

※ 消費する年間のエネルギーを75%以上削減した建物のこと

当社山形支社 外観



全館LEDを採用



複層ガラスを採用



(3) 省エネルギーの推進

◆ 事業を通してカーボンニュートラルの実現に貢献

お客さまニーズを満たしていくとともに
人と地球に優しい**低炭素社会の実現に貢献**

省エネ性の高いシステムを複数導入 (新築工事)

秋田県民生協会 セントラルキッチン (秋田県)



天井換気システム (写真上部)
を備えた調理室

高効率ヒートポンプ式外調機

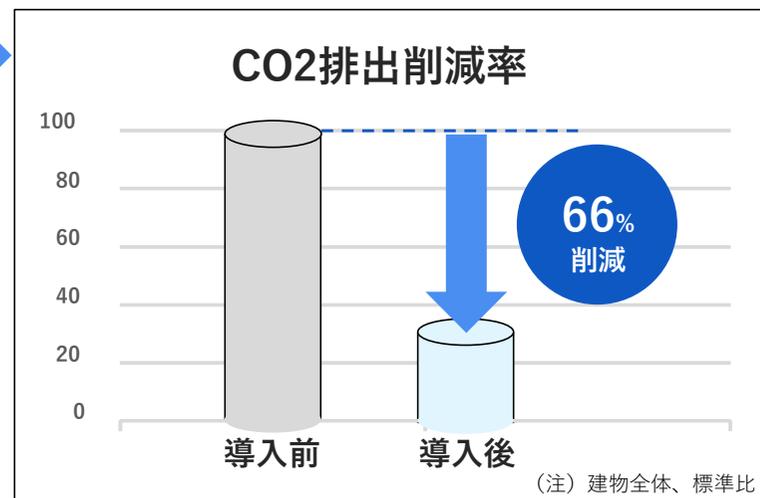


ZEB Ready*
導入効果により



省エネルギー量 **4,998GJ/年**

CO2排出削減率 **66%**



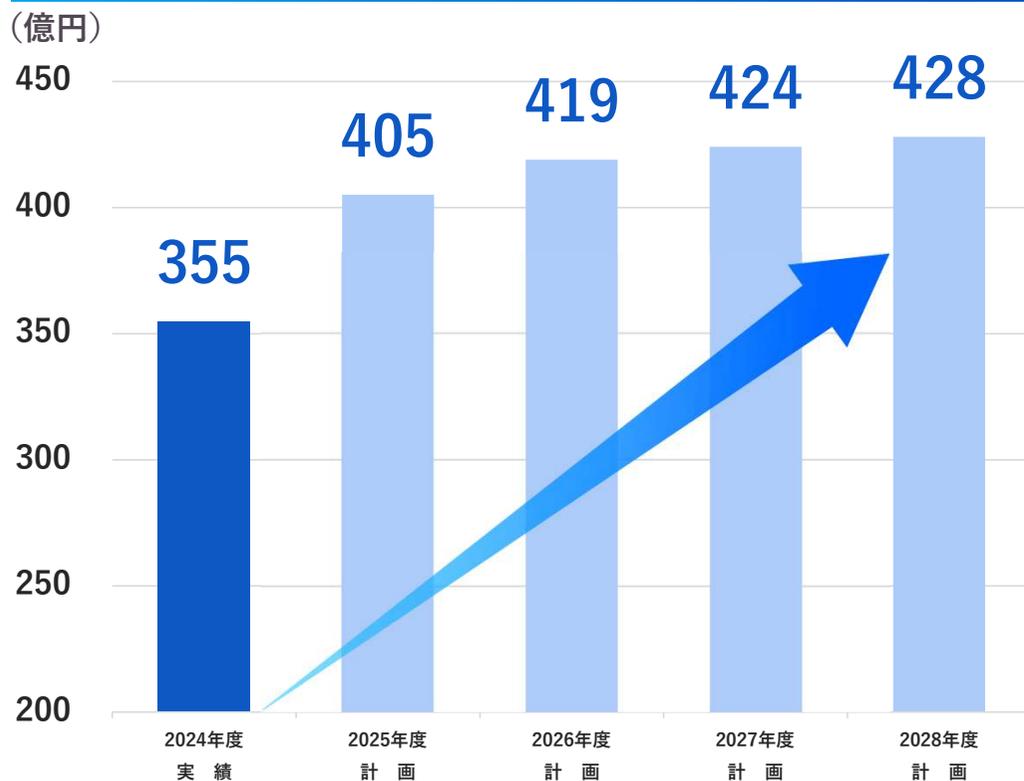
※ZEBを見据えた先進建築物として、
外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

(3) 省エネルギーの推進

◆ 省エネ・ZEB等を含むリニューアル営業の強化

リニューアル工事の個別売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)



■ 収益性の向上

- ✓ リニューアル工事は、収益性が高い傾向
- ✓ お客様の更新時期に提案を行うことで、確実な受注を狙う

■ 東北・新潟における受注の維持・拡大

- ✓ 人口減少が進む東北・新潟においては、将来的に新築物件の需要が低下する可能性
- ✓ 既存顧客との関係性を高め、リニューアル工事の受注拡大をはかる

■ 省エネ設備の需要増加

- ✓ 脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ設備の需要が増加
- ✓ ZEB (ネット・ゼロ・エネルギービル) 化などCO₂の削減に向けた設備の提案強化

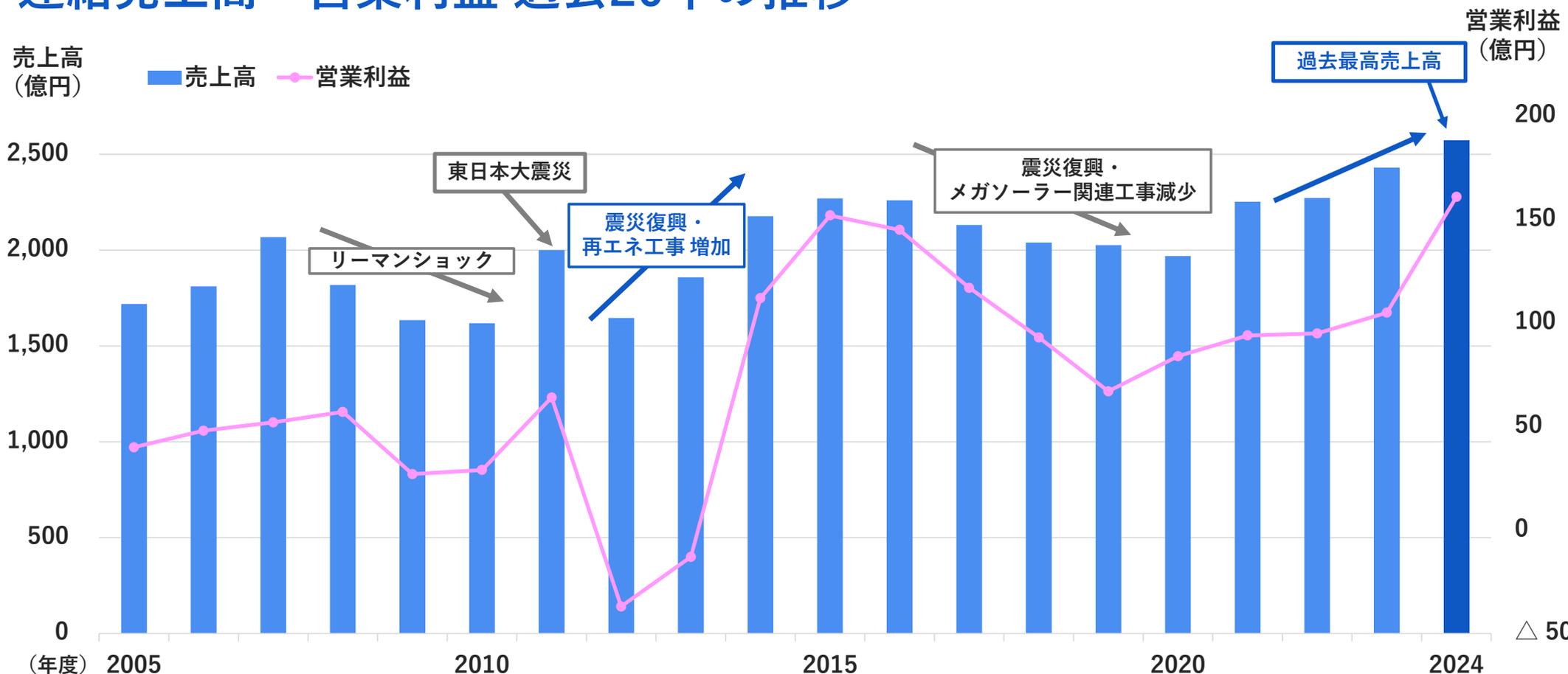
収益拡大

03 業績、株主還元、 2030ビジョン・中期経営計画（2024-2028）

成長の軌跡

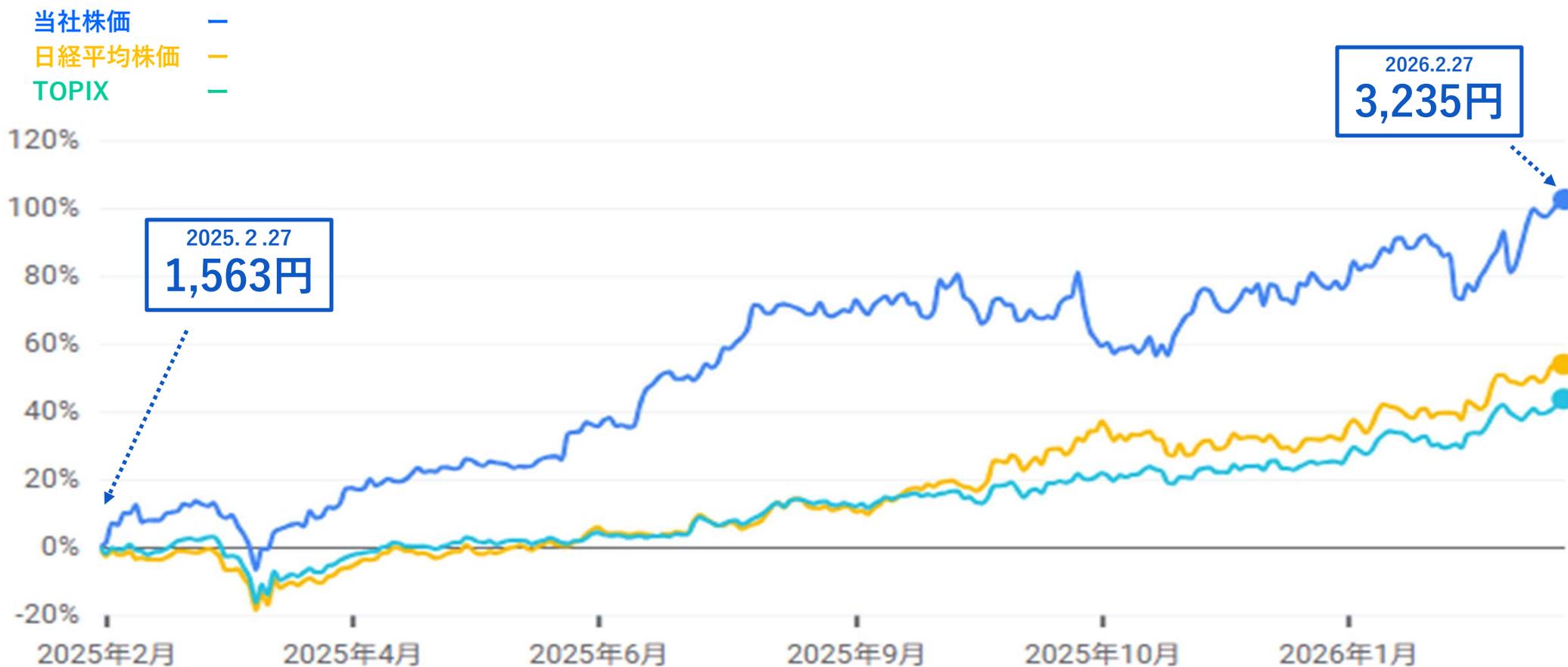
◆ 幅広く事業を展開し、着実に成長

連結売上高・営業利益 過去20年の推移



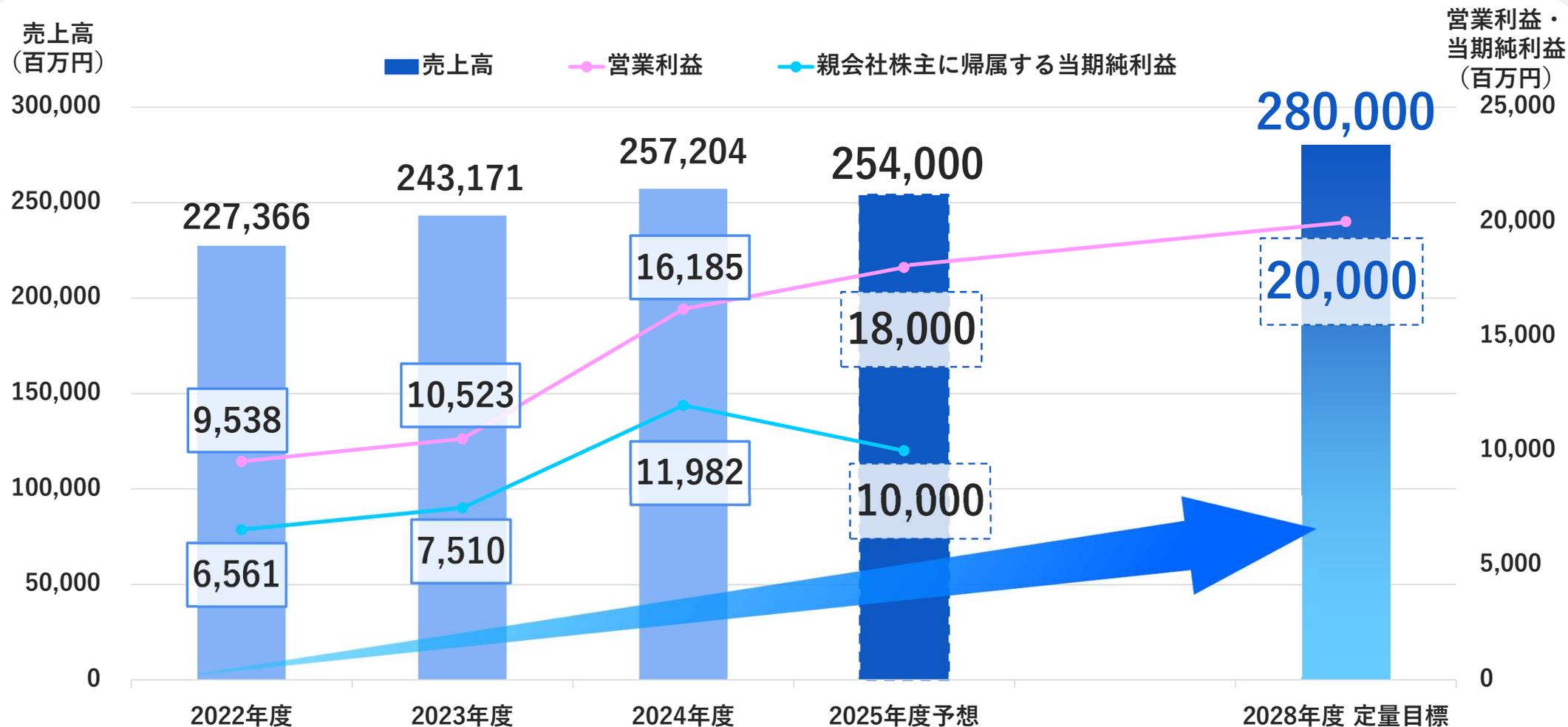
株価の推移

◆ 1年間で約2倍に上昇（日経平均株価をアウトパフォーム）



2025年度 通期連結業績予想

◆ 過去最高の営業利益を更新する見込み



配当金の推移および予想、自己株式の取得

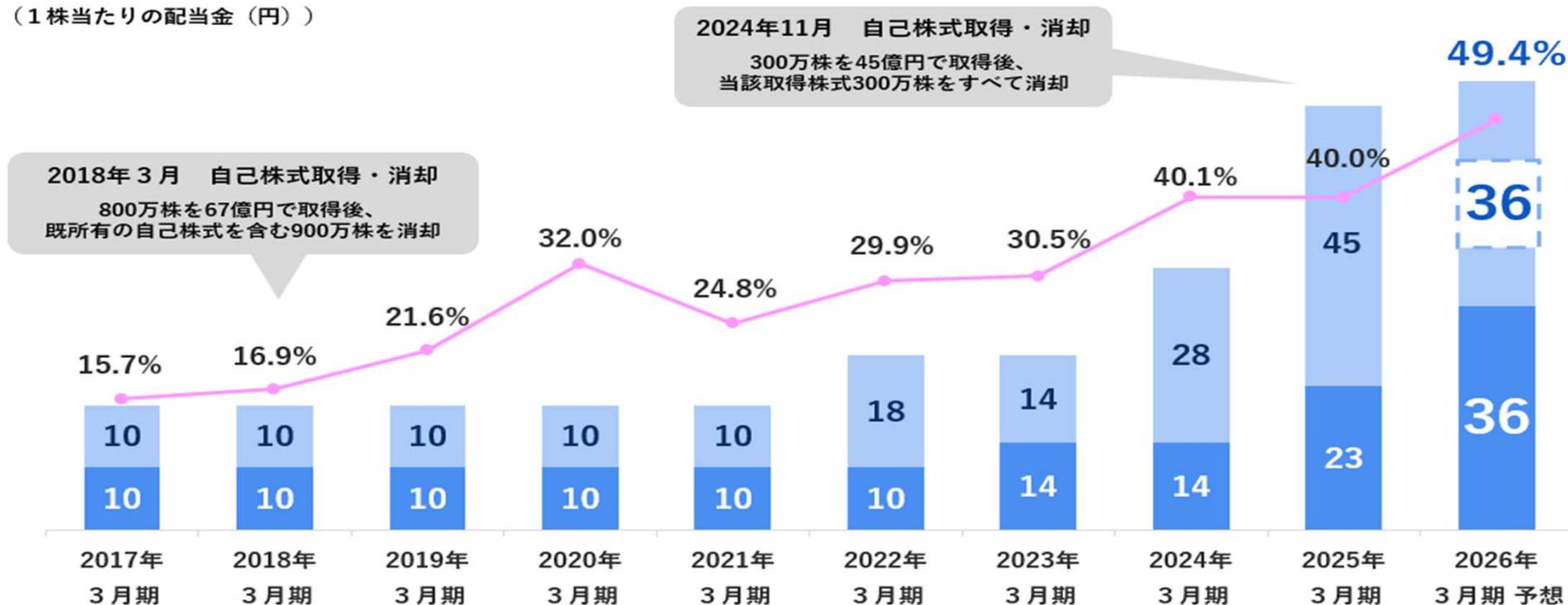
◆ 中期経営計画期間内において、約130億円の自己株式取得を予定

配当方針（2024年4月25日公表）

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することを基本方針としております。

■ 中間配当 ■ 期末配当 ● 連結配当性向

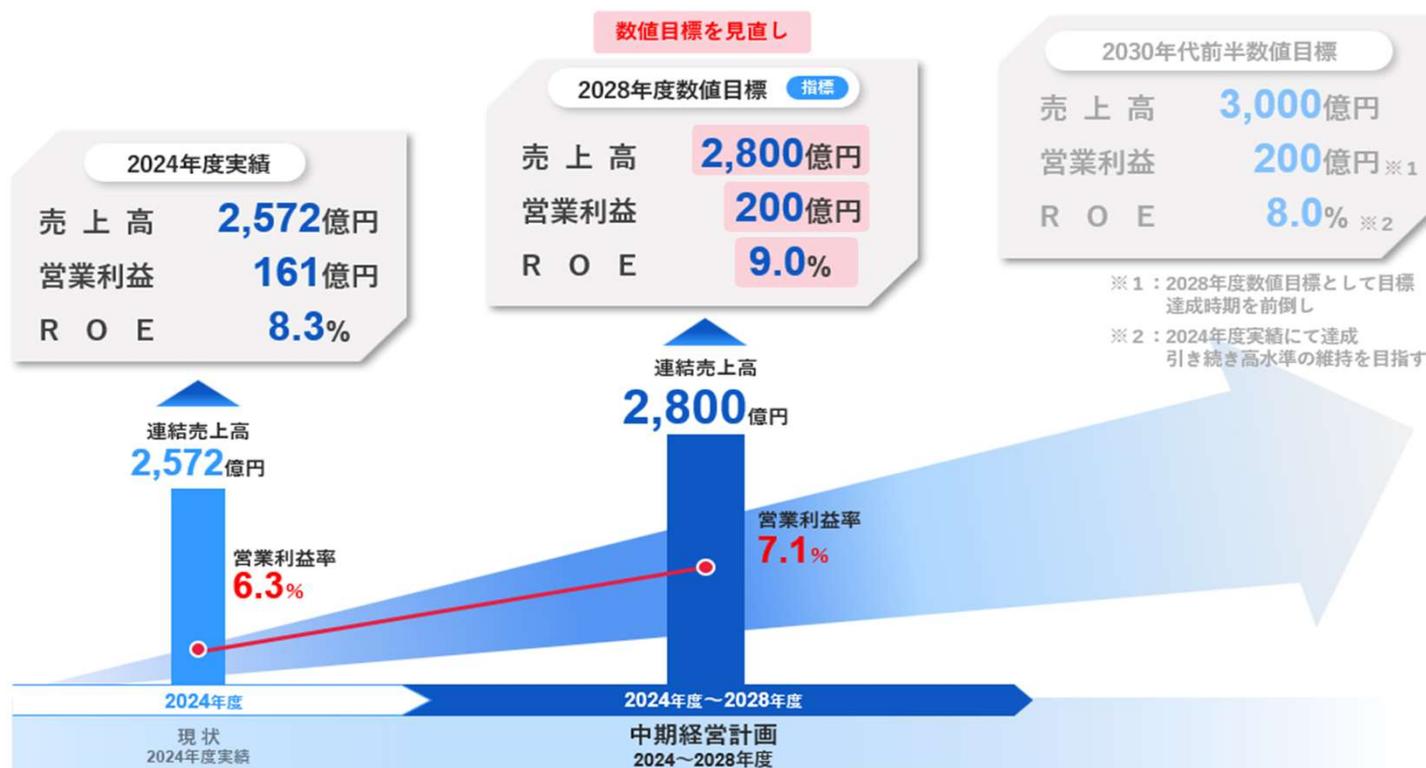
（1株当たりの配当金（円））



数値目標の見直し

◆ 数値目標の一部（営業利益、ROE）を達成したことから、一層の収益拡大に向けて、数値目標の見直しを実施

資本効率の改善に向け、「収益性の向上」と「経営資源の適切な配分」に取り組む



収益性の向上

◆事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」

事業ポートフォリオ（1/2）

市場（エリア）	海外	海外インフラ工事の受注拡大（ODA案件等）	ベトナム国を起点とした海外事業の拡大（ミャンマー・バングラデシュ+1、東南・南アジア中心）	海外工事の受注拡大（洋上風力等）				
	東北・新潟以外	隣接エリアへの段階的な進出	関東圏を中心とした体制強化・収益拡大	北海道へのエリア拡大	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	新規事業への挑戦 ● 不動産事業 ● PFI事業 ● 蓄電池関連事業 等		
	東北・新潟	施工体制の拡充・強化による収益確保	施工体制の拡充・強化による収益確保 リニューアル工事受注拡大	施工体制の拡充・強化による収益確保（大型風力、太陽光等）	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大			
		配電・送変電工事	屋内配線・空調管工事	再エネ関連工事	情報通信工事	新規事業領域	事業分野	

今後、新たに取り組んでいく事業分野

収益性の向上

◆創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、主要な事業分野・エリアにおける事業規模・成長性等を勘案し、4重点事業を設定

事業ポートフォリオ（2/2）

	事業分析結果		概要
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性(売上高)	
東北・新潟	1,925億円	2,161億円	<ul style="list-style-type: none"> 創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する
① 東北・新潟以外	167億円	288億円	<ul style="list-style-type: none"> これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる
② 海外事業	89億円	293億円	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる
③ 再エネ関連工事	148億円	112億円	<ul style="list-style-type: none"> コスト高騰や規制強化に伴う許認可の遅れ等により、洋上・陸上風力発電事業による成長は時間を要すると見込むが、再エネ関連工事の将来性は依然高く、蓄積したノウハウと地理的競争優位性を活かした事業拡大を目指す
④ リニューアル工事	345億円	428億円	<ul style="list-style-type: none"> 従来のリニューアル営業に加え、(自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに)お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる

※「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

経営資源の適切な配分

◆キャッシュの活用と積極的な成長投資・株主還元強化

◆中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定

キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

キャッシュイン	キャッシュアウト							
資金調達 約 550 億円 営業CF 約 650 億円	成長投資 総額 約 800 億円							
	<table border="1"> <tr> <td>事業投資 約280億円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 既存事業の深化 成長分野への取り組み加速 </td> </tr> <tr> <td>設備投資 約270億円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事業所や工事用設備 ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入 </td> </tr> <tr> <td>人財投資 約150億円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 人財確保および人財育成 労働環境の改善、エンゲージメント向上 </td> </tr> <tr> <td>IT・DX投資 約100億円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進 </td> </tr> </table>	事業投資 約 280 億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の深化 成長分野への取り組み加速 	設備投資 約 270 億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業所や工事用設備 ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入 	人財投資 約 150 億円	<ul style="list-style-type: none"> 人財確保および人財育成 労働環境の改善、エンゲージメント向上 	IT・DX投資 約 100 億円
事業投資 約 280 億円	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の深化 成長分野への取り組み加速 							
設備投資 約 270 億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業所や工事用設備 ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入 							
人財投資 約 150 億円	<ul style="list-style-type: none"> 人財確保および人財育成 労働環境の改善、エンゲージメント向上 							
IT・DX投資 約 100 億円	<ul style="list-style-type: none"> 企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進 							
株主還元 総額 約 400 億円 (300億円) ^{※2}	<table border="1"> <tr> <td>配当 ^{※1} (200億円) 約270億円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 安定的な配当を実施 </td> </tr> <tr> <td>自己株式取得 ^{※1} (100億円) 約130億円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定 </td> </tr> </table>	配当 ^{※1} (200億円) 約 270 億円	<ul style="list-style-type: none"> 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 安定的な配当を実施 	自己株式取得 ^{※1} (100億円) 約 130 億円	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定 			
配当 ^{※1} (200億円) 約 270 億円	<ul style="list-style-type: none"> 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 安定的な配当を実施 							
自己株式取得 ^{※1} (100億円) 約 130 億円	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定 							

※1. 記載している金額は、2025年9月末現在の当社試算値であり、今後の業績によって増減する可能性があります。

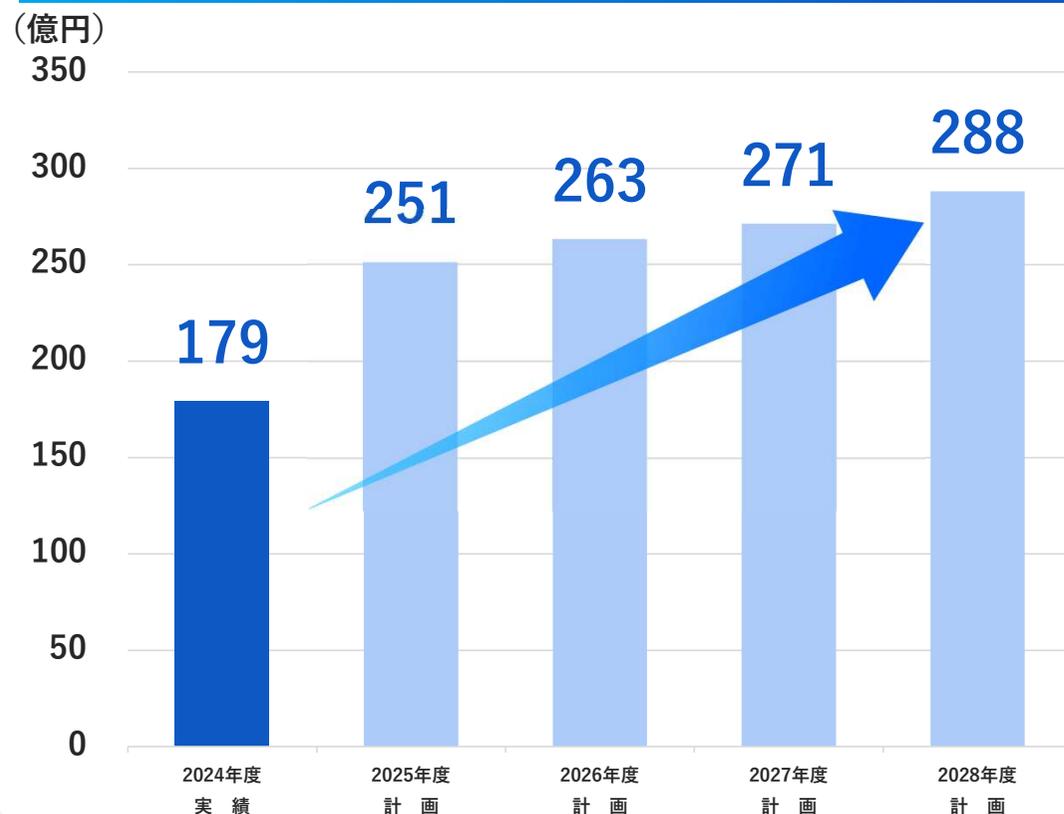
※2. 上記表における括弧内には、2024年10月公表時の金額を記載しております。

東北・新潟以外（関東圏他）

◆ 東北・新潟以外での収益拡大を目指す

東北・新潟以外の売上計画

（注）東北・新潟以外：東北地方および新潟県を除く国内



■ 建設需要が旺盛な関東圏

- ✓ 首都圏の大規模再開発需要の取り込み
- ✓ 成長分野であるデータセンターや地域熱供給工事の受注拡大

■ その他隣接エリアへの進出

- ✓ 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一である北海道エリアでの受注獲得
- ✓ 電力インフラ工事（配電・送変電工事）の北陸・甲信エリアへの段階的進出

東北・新潟以外における
建設需要の
取り込みをはかる



近年の主な施工実績（関東圏）



屋内配線工事



大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ（東京都）



屋内配線工事



the ARGYLE aoyama（東京都）



空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越（埼玉県）



屋内配線工事



栃木県総合運動公園陸上競技場（栃木県）

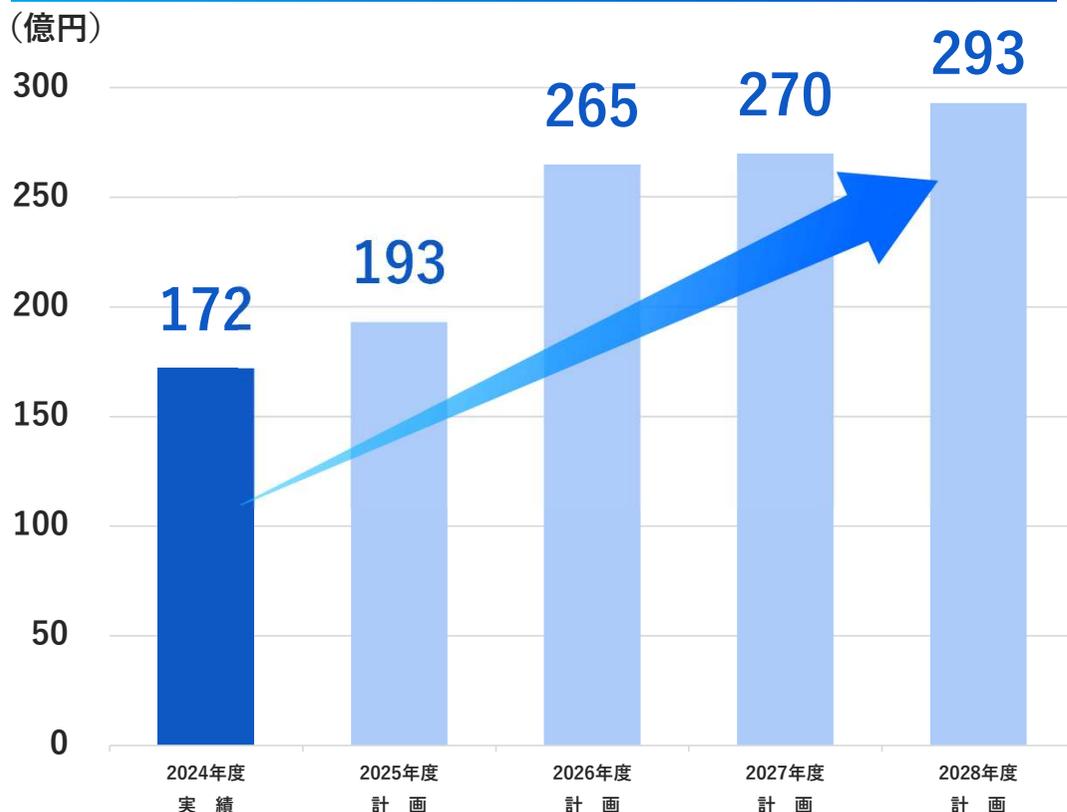


海外事業

◆ 海外事業の強化を進めていく

海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む



- ベトナム国を起点とした海外事業の拡大
 - ✓ 連結子会社シグマ社を中心に事業を展開
 - ✓ 大型ホテル・複合ビルの屋内配線・空調管工事
 - ✓ 洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大
- ODA※案件の受注拡大
 - ✓ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む

当社の受注拡大に加え、
持続可能な社会の形成にも貢献

※政府開発援助
(Official Development Assistance) の略称。
先進国の政府や政府機関が、発展途上国の社会・
経済開発のために行う援助のこと。



ケニア共和国におけるODA案件の様子

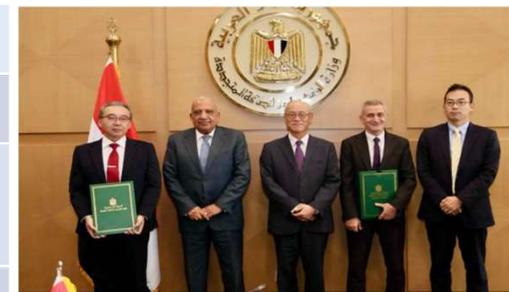
海外事業



◆海外の再生可能エネルギー関連事業において大型案件を2件受注

ODA有償資金協力案件「ハルガダ太陽光発電設備整備事業」

実施場所	エジプト・アラブ共和国 ハルガダ
発注者	再生可能エネルギー庁（NREA）
請負者	コンソーシアムリーダー(株)ユアテックコンソーシアムパートナー Solar Installer EPC 社、 Redcon Construction 社
発注額	7,500百万円
工期	2025年11月～2027年3月



エジプト国の紅海沿いハルガダ市に位置するウインドファーム内における太陽光発電設備の整備

Wind power plant no 7 – phase 2 Project（ソクチャン7 洋上風力発電所 2期工事）

実施場所	ベトナム国 ソクチャン省
発注者	ST2 Energy Joint Stock Company
請負者	SIGMA Engineering Joint Stock Company（当社グループ会社）
発注額	1,256bilVND（7,425百万円※） ※ベトナム通貨での発注となりますので、現時点での円換算額
工期	2025年11月～2026年12月



ベトナム沿岸の近海に19基の風力発電機を設置する風力発電所の建設

近年の主な施工実績（海外）

ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
（ベトナム ハイフォン市）



タイビン火力発電所
（ベトナム タイビン省）



ノイバイ国際空港第2ターミナル
（ベトナム ハノイ市）



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
（ベトナム ソクチャン省）



ミカツキスパ&ホテルリゾート
（ベトナム ダナン市）



マステリウエストハイツ
アパートメント コМПレックス
（ベトナム ハノイ市）



DXの活用による現場負担の軽減・効率化

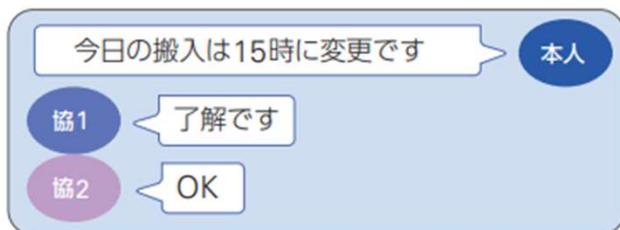
◆ 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化

1. タブレット/スマホ利用拡大

現場向けチャットツール導入

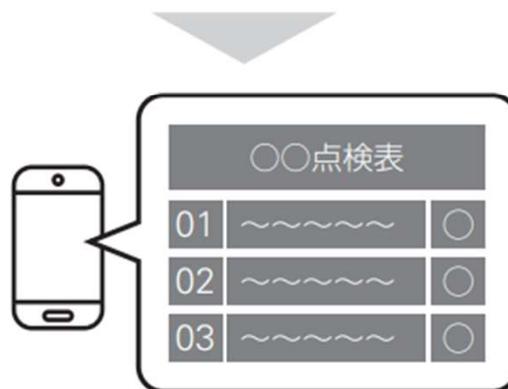


社外メンバーともチャットで
コミュニケーション



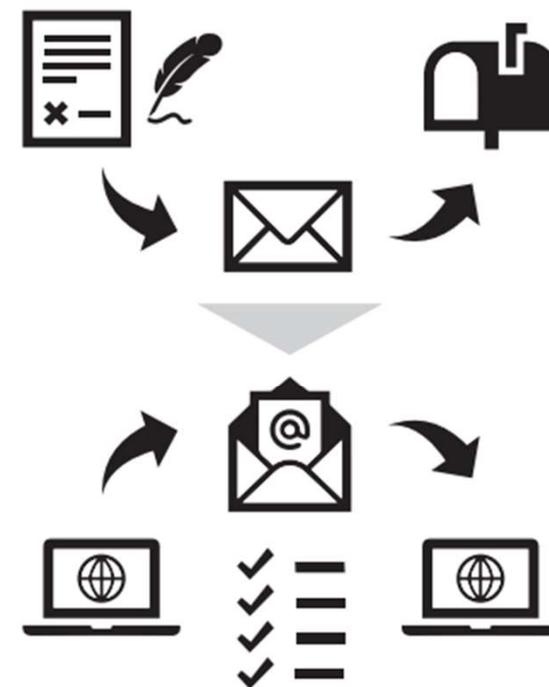
2. 最新デジタル技術の活用

現場帳票のデジタル化



3. 業務プロセスの最適化を前提 としたペーパーレス化

外注契約の電子化

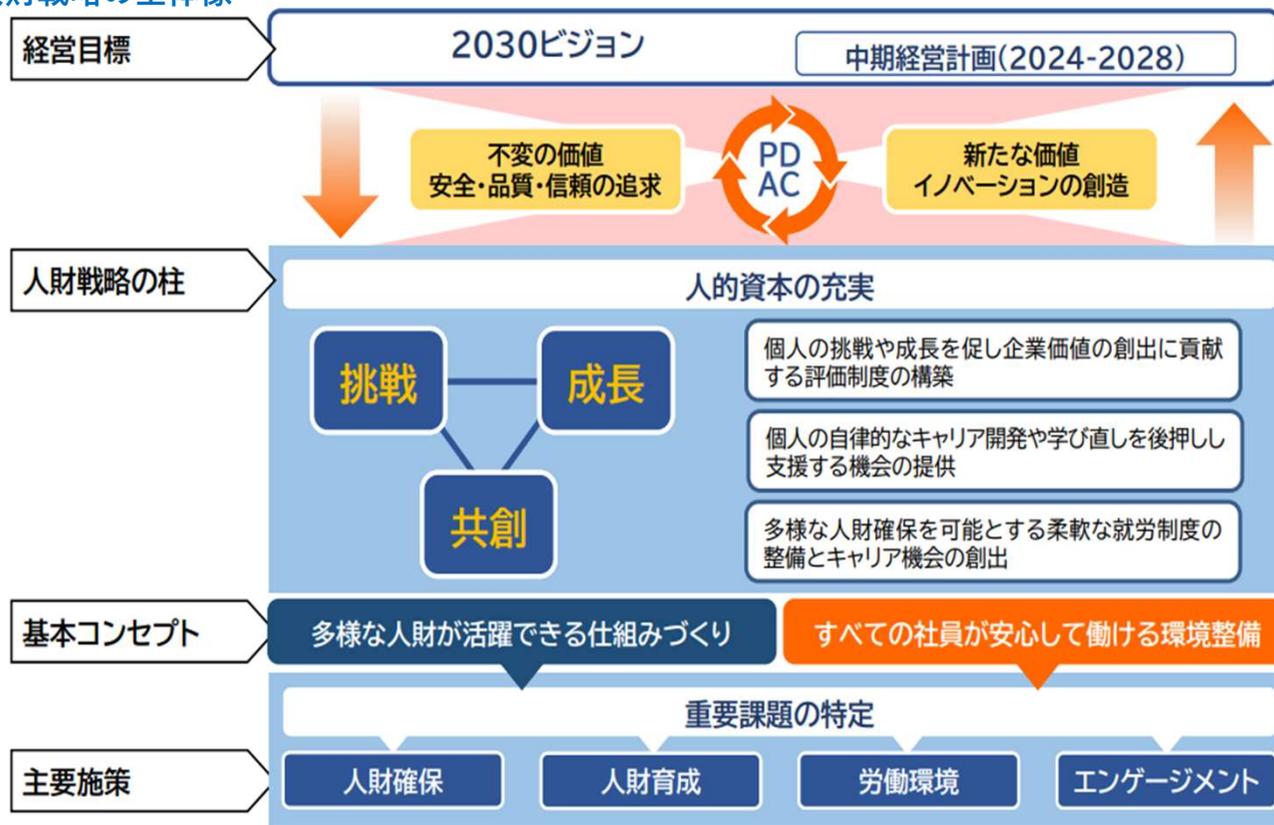


人財戦略

◆人的資本の充実をはかるため、「ユアテック人財戦略」を策定

⇒ 「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



主な導入実績と今後の展開予定

- 2024年度**
 - ・奨学金返還支援制度の導入
 - ・ジョブ・リターン制度の見直し
 - ・第二新卒等採用手段拡張
- 2025年度**
 - ・1on1ミーティング導入
 - ・65歳定年制の導入
 - ・新・再雇用制度の導入
 - ・職能分類制度・職能等級制度見直し
 - ・エンゲージメントアンケートの実施
- 2026年度**
 - ・新たな人事制度の導入
 - ・資格取得褒賞金等の見直し
 - ・勤務地希望制度の導入
 - ・エンゲージメントアンケートの実施

◆ 「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「奨学金代理返還支援制度」の導入

- 奨学金を返還する社員への生活支援、経済的・精神的負担の軽減（2021年度以降に入社した社員が対象）
返済開始から最長10年、月額1万5千円（最大**180万円**）まで支援

2. 「ジョブ・リターン制度」の拡充

- 2017年度に導入した同制度の利用条件を**大幅に緩和**（退職理由、当社での勤続年数、離職期間などは問わない）

3. 「定年延長」および「新・再雇用制度」の導入

- 2025年度から定年年齢を60歳から**65歳**に引き上げ
- 役割や職務内容などに応じて働き方をコース化
- 定年延長に伴い、**最長70歳**までの雇用を可能にする「新・再雇用制度」を導入

※ 1・2は2024年度から、3は2025年度から導入。

営業・施工系要員の増員予定数

➢ 5年間で約**350名**の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**
空調管 **67名増**

営業 **19名増**

情報通信 **34名増**

配電 **34名増**

送電 **36名増**

発電 **25名増**

土木建築 **22名増**

再エネ **22名増**

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond 5G等モバイル関連工事

- 高経年化設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

※ 中期経営計画（2024-2028）における要員計画

人財戦略



◆成長を支える「人財の育成」

- ⇒ 技術継承の拠点として、宮城県富谷市に研修施設「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門家に対応できる人財を育成や能力開発に取り組む
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施



04 サステナビリティへの取り組み

マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)

◆中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的発展に貢献するために優先的に取り組むべき「マテリアリティ」を特定

	マテリアリティ	主要課題	関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業における温室効果ガスの排出抑制 ■ お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大 	
	地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 循環型社会の形成 ■ 生物多様性の保全 	
S 社会	レジリエントな地域社会や社会インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強靭で持続可能な街づくりへの寄与 ■ 大規模災害への対応 	
	海外インフラへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 進出国を中心とした社会インフラの整備 	
	イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上 ■ 人財の育成と技術継承 ■ 健康経営の推進 	
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 様々なステークホルダーの人権尊重 	
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健全な経営基盤の強化 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ■ 施工品質の追求 ■ リスクの特定と管理・対応 	

マテリアリティの解決に向けた取り組み



主な取り組み

環境 E



温室効果ガスの排出抑制
⇒EV車両への入れ替え推進



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



環境配慮型設備の提供
⇒再生可能エネルギー工事の拡大



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を

社会 S



レジリエンス強化への寄与
⇒電力安定供給、災害対応力強化



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



海外インフラへの貢献
⇒ODAの地方電化計画に参画



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



17 パートナシップで
目標を達成しよう

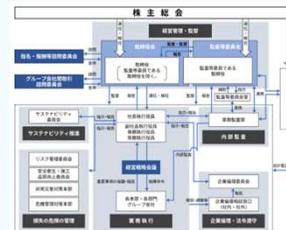
ガバナンス G



コンプライアンス徹底
⇒企業倫理、法令遵守の徹底



16 平和と公正を
すべての人に



コーポレート・ガバナンスの強化
⇒ガバナンス体制構築と実効性向上



16 平和と公正を
すべての人に

地域貢献

◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

地域貢献活動



2016年から宮城県と連携し、当社施設をドクターヘリの臨時離着陸場の提供し、地域医療の一旦を担う

ボランティア活動



交通事故防止と美しい街づくりに貢献するため、高所作業車を利用した公衆街路灯や信号機等の清掃を実施

地域行事への参加



地域の方々との交流を深める機会を作るため、各事業所の所在地で開催される地域行事へ積極的に参加

地域貢献

◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

環境保全活動



事業エリアの豊かな自然環境を守るため、事業所周辺をはじめ各地域で清掃活動を継続的に実施

寄付活動



各事業所に配備する非常災害用食料品を定期的にフードバンク等のNPO法人や地元の社会福祉協議会へ寄付

学習・就業支援活動



未来を担うものづくり人財の育成および技術・技能の伝承を目的に、出前授業に参加

サステナビリティへの取り組み

地域貢献

Yurtec

◆ 地元プロスポーツ支援を通じて地域に貢献し、スポーツを愛する人を応援しています。

ベガルタ仙台



東北楽天ゴールデンイーグルス



リガーレ仙台



05 参考

ユアテックウェブサイトのご案内

HP

<https://www.yurtec.co.jp/>

施工実績や技術開発情報等、多岐にわたる情報を掲載しています。



IR情報

<https://www.yurtec.co.jp/ir/>

統合報告書や適時開示資料、決算補足説明資料、会社説明会資料等を掲載しています。



サステナビリティ

<https://www.yurtec.co.jp/sustainability/>

サステナビリティ方針や環境・社会・ガバナンスに関する当社の取り組みを掲載しています。



YouTube

<https://www.youtube.com/channel/UCg76Rn4nfsrkOKf9hx5y8GQ>

ユアテックの事業や仕事内容、採用情報等を動画で紹介しています。

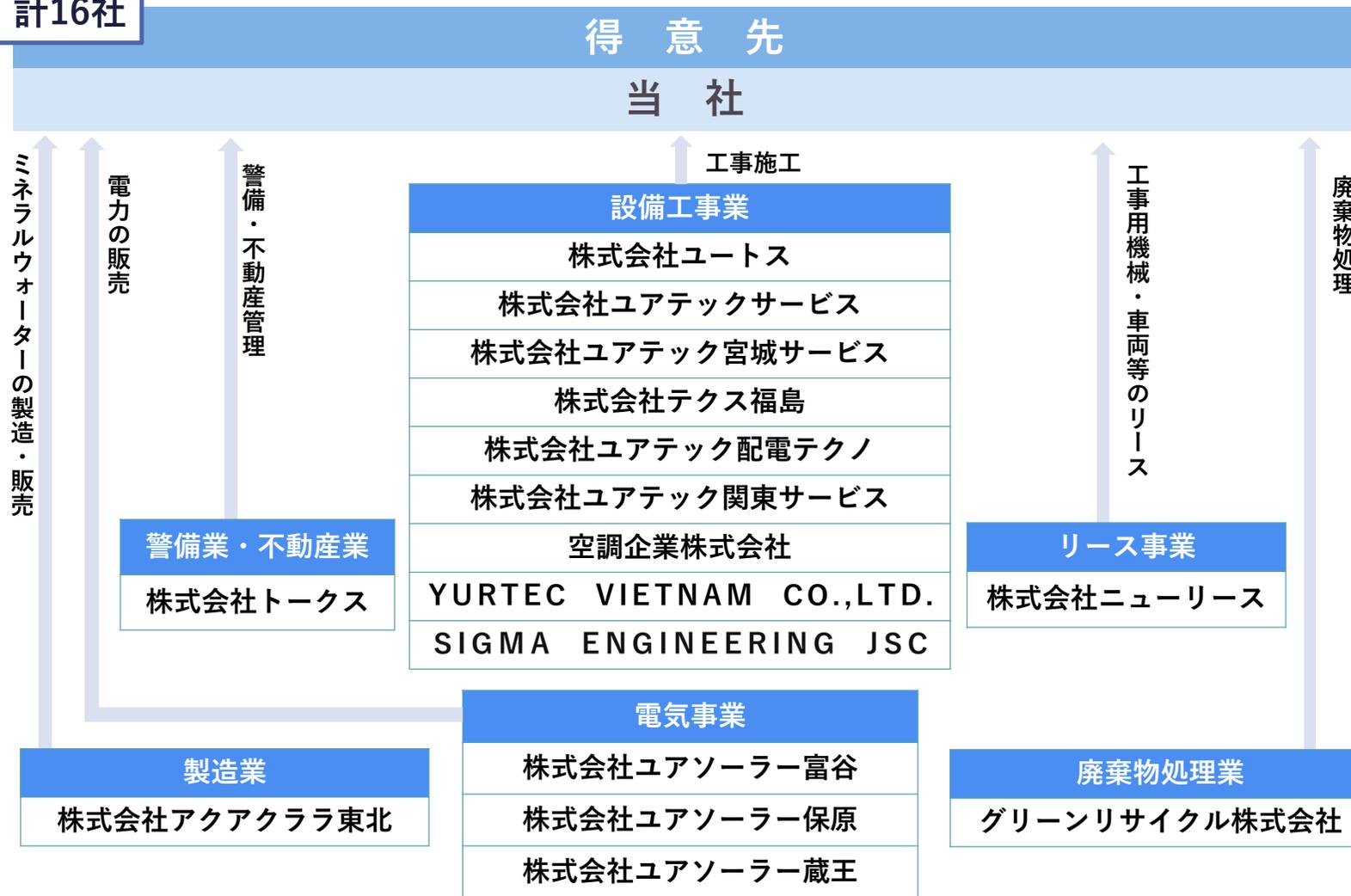


ご参考

ユアテック企業グループ



連結子会社 計16社



ご参考

ユアテック企業グループ

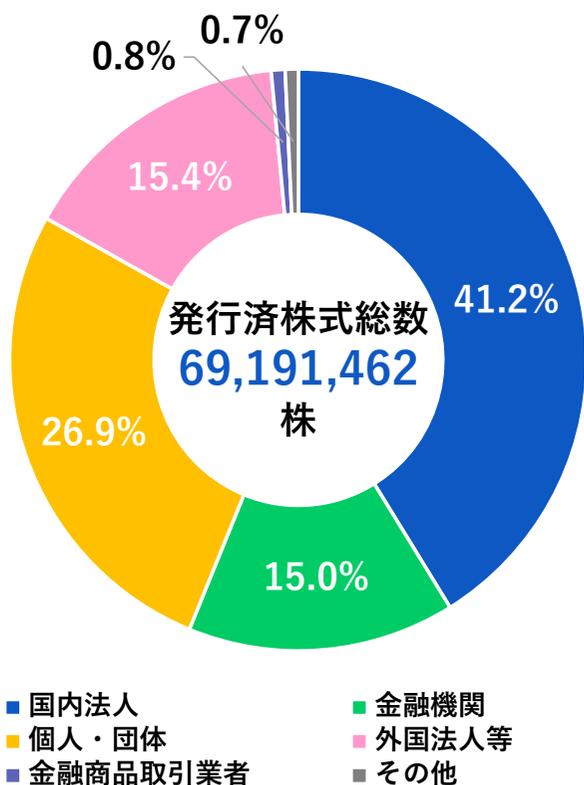


企業名	事業内容	企業名	事業内容
(株)トークス	交通誘導警備、ビルメンテナンス、施設警備、電化製品通信機器類の販売、土地建物の仲介・賃貸など	(株)ユアソーラー富谷	太陽光発電事業
(株)ニューリース	自動車（乗用車・貨物自動車ならびに高所作業車等の特装車）、ユニットハウスおよびOA機器・情報通信機器等のリース・レンタル・割賦販売	(株)ユアソーラー保原	太陽光発電事業
(株)ユートス	送電線設備の工事施工・保守点検、法面などの緑化工事、フェンス等の設置工事などの設計・施工およびプレハブ・備品のレンタル事業	(株)ユアソーラー蔵王	太陽光発電事業
(株)ユアテックサービス	屋内配線・空調衛生設備の工事施工・保守点検	(株)ユアテック配電テクノ	配電線の工事施工
(株)ユアテック宮城サービス	屋内配線・空調衛生・配電線・発電設備の工事・保守点検	(株)ユアテック関東サービス	屋内配線・空調管衛生設備の工事施工・保守点検
(株)テクス福島	屋内配線・空調衛生設備の工事施工・保守点検	空調企業(株)	冷暖房設備工事および関連設備のメンテナンス、空調機器類の販売等
グリーンリサイクル(株)	伐採木のリサイクル業およびリサイクル製品の製造・販売	(有)ユアテックベトナム	屋内配線・空調衛生管設備の工事施工・保守点検
(株)アクアクララ東北	ミネラルウォーターの販売、ウォーターサーバーのレンタルおよび販売代理店によるミネラルウォーターの販売	シグマ社	屋内配線・空調衛生管設備の工事施工・保守点検

株式の状況

(2025年9月末現在)

所有者別株式比率



順位	大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	東北電力(株)	26,915	39.18
2	ユアテック従業員持株会	5,000	7.28
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,809	7.00
4	(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,512	2.20
5	日本生命保険相互会社	1,381	2.01
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,000	1.46
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	970	1.41
8	(株)七十七銀行	942	1.37
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	910	1.33
10	BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	600	0.87

(注1) 所有者別株式比率のグラフにおいて、自己株式は、「その他」に含めております。

(注2) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(504,018株)を控除し、計算しております。自己株式は、上記大株主から除外しております。

将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ホームページ（IR情報）】
<https://www.yurtec.co.jp/ir/>

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社ユアテック
宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1
TEL：022-296-2111（代表）
担当：総務部法務室（株式）

The background of the slide features a photograph of the Yurtec Stadium Sendai at dusk. The stadium's complex, multi-tiered steel structure is illuminated with blue lights. In the foreground, the stadium's logo is prominently displayed. The logo consists of a stylized, glowing blue and white emblem above the text "Yurtec STADIUM" in a bold, sans-serif font, with "SENDAI" written in smaller letters below it.

Yurtec STADIUM
SENDAI

仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。